



平成 23 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 東洋シャッター株式会社
代表者名 取締役社長 岡田 敏夫
(コード番号 5936東・大第1部)
問合せ先 常務執行役員経営企画統括部長
丸山 明雄
(TEL. 06-4705-2125)

業務提携に伴う第三者割当による株式の募集並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、ドイツ連邦共和国の住宅用及び産業用シャッター並びに扉の製造販売会社である Hörmann KG Verkaufsgesellschaft (以下「ハーマンKG」という。)との間で事業提携契約書を締結するとともに、ハーマンKGを中核企業としたグループ会社(以下「ハーマングループ」という。)の持株会社である Hörmann Beteiligungs GmbH (以下「ハーマンGmbH」という。)に対して第三者割当により発行される株式の募集を行うこと(以下「本資本・業務提携」という。)について決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 第三者割当増資の概要

(1) 払 込 期 日	平成 23 年 3 月 14 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,200,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき金 310 円
(4) 調 達 資 金 の 額	372,000,000 円
(5) 割 当 先	Hörmann Beteiligungs GmbH

2. 本資本・業務提携について

(1) 本資本・業務提携の目的及び理由

当社グループは、企業品質の向上を目指し社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けるという経営理念のもと、商品の提供・ものづくりを通じて社会に貢献する企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を続けております。シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、営業・設計・製造・施工を地域別に一体化することにより、顧客の視線に立った商品開発とサービスの更なる改善・強化を図ることによって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立に努めております。

一方、ハーマンGmbHやグループ中核会社であるハーマンKGをはじめとしたハーマングループは、ドイツ連邦共和国を本拠とする住宅用及び産業用シャッター並びに扉の製造販売を行っております。ハーマングループは、高品質かつ廉価な製品の供給力、世界規模の販売ネットワーク及び多くの商品ラインアップを有し、欧州、北米、中東、アジアに拠点をおき、世界的に展開しておりますが、日本には拠点がなく、以前よりアジア戦略の一環として、日本における提携先を模索しておりました。

今回、より良い品質とサービスをお客様に提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発・提供することを目指す当社にとって、幅広い商品ラインアップを持つハーマングループとの提携は、当社の販売戦略の向上、ひいては当社の企業価値の向上に資するものと判断し、ハーマンKGと事業提携契約書を締結いたしました。

ハーマンKGとの業務提携(以下「本件提携」という。)内容といたしましては、当社が日本においてハーマンKGの特定の製品を独占的に販売するための戦略的業務提携、並びに、日本国内において特定のハーマンKG製品を製造及び販売することを目的とした当社及びハーマンGmbH双方出資による合弁会社「(仮称)Hormann Japan Co., Ltd. (ハーマン・ジャパン株式会社)」の設立等を含むものであります。

また、上記合弁事業を通じた戦略的提携の一環として、ハーマンGmbHとの合意に基づき、ハーマンGm

b Hに対して第三者割当の方法により新株発行を行うことを決定し、当社及びハーマンGmbHとの間で、同日付で第三者割当による引受契約書を締結いたしました。

(2) 本資本・業務提携の内容

(a) 業務提携の内容

本件提携は、ハーマンKGの供給ネットワーク、展開ブランド、資金力、販売・物流ネットワーク等の経営資源を当社が活用することで、当社の今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであります。また、本件提携の一環として資金調達を行うことにより更に財務基盤を安定させ、強固な財務体質を背景とした事業の選択と集中を推し進めてまいります。現時点における本件提携の具体的な内容は以下の通りです。

- ① 当社による特定のハーマンKG製品の国内販売
- ② 国内にて当社及びハーマンKGの双方出資による、特定のハーマンKG製品の製造及び販売を目的とした合弁会社の設立
- ③ ハーマンKGからの取締役1名の受け入れ

(b) 資本提携の内容

ハーマンGmbHは、払込期日（平成23年3月14日）に、かかる当社普通株式1,200,000株（平成22年9月30日現在の総議決権数50,911個の23.57%に相当）全ての引受け及び払込み（以下「本第三者割当」という。）を行います。当該株式の発行価額の総額は372,000,000円です。

(c) 合弁会社の設立

日本国内にて、当社（20%）及びハーマンGmbH（80%）の双方出資による合弁会社設立を平成23年5月に予定しており、合弁会社においては、来年度以降、特定のハーマンKG製品の日本における製造及び販売を行う予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	372,000,000円
発行諸費用の概算額	15,000,000円
差引手取り概算額	357,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記、差引手取概算額357百万円につきましては、設備投資として①生産設備の更新、②製品の改善、③システムの更新、④研究開発資金と⑤、⑥合弁会社設立資金等に充当するものであります。具体的な使途につきましては以下のとおりです。なお、支出時期までの資金管理は、当社銀行口座において適切に管理いたします。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 生産設備の更新	101	平成23年4月～平成24年3月
② 製品の改善	55	平成23年4月～平成24年3月
③ システムの更新	52	平成23年4月～平成24年3月
④ 研究開発資金	49	平成23年4月～平成24年3月
⑤ 合弁会社出資金	40	平成23年5月
⑥ 合弁会社貸付金	60	平成23年5月～平成24年3月

① 生産設備の更新 101百万円

第三者割当増資実施後、平成24年3月までに、本第三者割当により調達した資金の一部を生産設備の更新に充当することを予定しております。具体的には当社のつくば工場、奈良工場、九州工場に

における工場棟の改修、シャッター・スチールドアの生産設備の更新、改修等を予定しております。

② 製品の改善 55百万円

第三者割当増資実施後、平成 24 年 3 月までに、シャッター・スチールドア製品の性能改善、バリエーション強化のための金型等への設備投資を予定しております。

③ システム更新 52百万円

第三者割当増資実施後、平成 24 年 3 月までに、本第三者割当により調達した資金の一部をシステム更新に充当することを予定しております。具体的には、システム構築用サーバ機器等の費用 37 百万円、システムの新規開発とネットワーク関連費用 15 百万円の設備投資を予定しております。

④ 研究開発資金 49百万円

新製品の開発及び既存製品の競争力の維持・向上を図るための継続的な研究開発費として、平成 24 年 3 月までに 49 百万円を本第三者割当により調達した資金の一部より充当する予定です。

⑤ ⑥ 合弁会社設立資金等 100百万円

平成 23 年 5 月以降、国内にて、当社 (20%) 及びハーマン G m b H (80%) の双方出資による合弁会社設立を予定しており、特定のハーマン K G 製品の製造及び販売をする予定です。その準備費用及び開設費用として、本第三者割当により調達した資金の一部を充当する予定です。100 百万円の内訳としては、合弁会社への出資金 40 百万円と合弁会社への貸付金 60 百万円を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社を取り巻く厳しい環境下、収益の確保、企業品質の向上を図るためには、生産設備の合理化、IT 環境の最適化及び研究開発への資本投下等を遂行することが重要と考えております。そこで将来の発展を見据えた、基礎固めの施策としてこれらに取り組むことにいたしました。また上記「2. 本資本・業務提携について (2) 本資本・業務提携の内容 (c) 合弁会社の設立」に記載のとおり、当社及びハーマン G m b H は双方出資による合弁会社設立を予定しており、合弁会社においては特定のハーマン K G 製品の日本における製造及び販売を行う予定です。中長期的には当社の売上高の向上、利益の増加に貢献し、企業価値の向上に資する投資であると考えており、合理的な資金使途であると判断しております。

5. 発行の条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格は、本第三者割当に係る取締役会決議日(平成 23 年 2 月 25 日)の直前営業日までの直近 3 ヶ月間(平成 22 年 11 月 25 日から平成 23 年 2 月 24 日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である 327 円に 5.20% のディスカウントを行った金額である 310 円といたしました。

平成 23 年 1 月 11 日から数日間の当社株価の推移を見ますと、当該期間において特に適時開示等のリリースが行われていないにもかかわらず、前営業日である平成 23 年 1 月 7 日以前と比較し、株価が大きく変動し、また、出来高も大きく膨らんでおります。これを受け、平成 23 年 1 月 11 日、日本証券金融株式会社及び大阪証券金融株式会社が、当社株式の貸借取引の申込停止措置を公表し、一定期間かかる措置が継続されております。その後、当社株価は概ね緩やかに下落傾向を継続し、平成 23 年 1 月 7 日以前の株価水準に近づきつつありますが、例えば、平成 23 年 1 月 7 日の株式会社東京証券取引所における終値が 289 円であったのに対し、平成 23 年 1 月 12 日の終値は 449 円というように著しい株価の急高騰の影響を受けたため、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日(平成 23 年 2 月 24 日)の終値もかかる一時的な株価の急高騰の影響から離脱しきれておらず、直前営業日又は 1 ヶ月平均という期間を基準とした場合、これらが必ずしも当社の本来の株式価値を反映しているとは限りません。

従って、当社としては、その本来の株式価値を反映するためには、直前営業日又は 1 ヶ月平均という基準を採用するのではなく、ある程度の期間の平均をとることにより、平成 23 年 1 月 11 日以降数日間における株価の一時的な相場変動の影響を可能な限り排除すべきと判断し、他方、あまりに長期間では現在の市場実勢から

乖離する可能性があることから、本第三者割当に係る取締役会決議直前3ヶ月の平均株価を採用することが、客観性が高く合理的であると判断したものであります。なお、本第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日の終値(343円)に対するディスカウント率は9.62%、直近1ヶ月の当社株式終値平均(368円)に対するディスカウント率は15.76%、直近6ヶ月の当社株式終値平均(336円)に対するディスカウント率は7.74%であります。

当社といたしましては、かかる発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な金額には該当しないと考えております。また、本第三者割当に係る取締役会決議に参加した監査役2名(社外監査役1名を含む)及び取締役会をやむを得ない理由により欠席した社外監査役1名から、上記算定根拠を含めた総合的な判断の下、かかる発行価格が割当予定先に特に有利でない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は1,200,000株(議決権12,000個)であり、平成22年9月30日現在の総議決権数50,911個の23.57%となります。本第三者割当は、ハーマングループとの本資本・業務提携を目的としており、ハーマングループの経営資源を当社が活用することで、今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであり、また、本件提携の一環として資金調達を行うことにより更に財務基盤を安定させるものであって、当社の企業価値の向上に資するものであることから、本第三者割当の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	Hörmann Beteiligungs GmbH (「ハーマン・ベタイリグンス・ゲーエムベーハー」)
(2) 所 在 地	Upheider Weg 94-98 33803 Steinhagen, Germany
(3) 代表者の役職・氏名	Martin J. Hörmann マネージングディレクター
(4) 事 業 内 容	割当先は、ハーマングループの一定の子会社及び関連会社の株式を保有する持株会社です。ハーマングループはハーマン家の構成員により100%持分を保有されており、ドイツを本部とし、ドイツ、欧州、北米、南米及びアジアにおいて事業を行っています。ハーマングループは、ガレージドア、オーバードア、開閉器及びスチールドアの開発、製造及び販売のグローバルなマーケットリーダーです。
(5) 資 本 金	7,410,000 ユーロ (837,330 千円)
(6) 設 立 年 月 日	1998年3月16日
(7) 大株主及び持株比率	ハーマン家の3名(Thomas J. Hörmann, Martin J. Hörmann, Christoph Hörmann)により100%持分を保有されております。
(8) 決 算 期	12月
(9) 従 業 員 数	6,000名以上(連結)
(10) 主 要 取 引 先	—
(11) 主 要 取 引 銀 行	Kreissparkasse Halle, Germany Saar LB, Germany Deutsche Bank, Germany
(12) 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と割当予定先のグループ会社であるハーマンKGとは、平成23年2月25日付で事業提携契約書を締結しております。

	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(13)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期
	連結純資産	—	—	—
	連結総資産	—	—	—
	1株当たり連結純資産	—	—	—
	連結売上高	—	—	—
	連結営業利益	—	—	—
	連結経常利益	—	—	—
	連結当期純利益	—	—	—
	1株当たり連結当期純利益	—	—	—
	1株当たり配当金	—	—	—

- *1 ハーマングループに属する会社は、全て非公開会社であるため、財務情報を公開しておりません。当社は、過去3年間の連結売上高はいずれも10億ユーロを超えているとの報告を受けていますが、それ以上の詳細情報の公開は受けておりません。
- *2 ユーロに対する円換算レートは113円として計算しております。
- *3 ハーマンGmbH、その役員又は主要株主が暴力団等とは一切関係がないことを口頭で確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に提出しています。

(2) 割当先を選定した理由

わが国経済は、一昨年の世界的金融危機の影響による深刻な景気停滞から緩やかに持ち直しつつありますが、設備投資においては依然として慎重な動きがあり、当シャッター業界におきましても、長期的な景気減退による投資需要の縮小は、建設業界での受注競争の激化をさらに強めることとなり、かつてないほどの厳しい状況であります。こうした環境下、収益の確保、企業品質の向上を目指すべく、当社では、平成21年度を初年度とする中期経営計画『Fusion Plan 3』を策定し、これに定めた重点施策を早期に遂行・実現すべく、当社との事業シナジーを創出し、企業価値を高め、既存株主にとっても歓迎されうる提携先を模索しておりました。一方、高品質かつ廉価な原料・製品の供給力及び世界規模の販売ネットワークを保持し、多くの商品ラインアップを持つハーマンKGやハーマンGmbHをはじめとしたハーマングループは、以前よりアジア戦略の一環として、日本での提携先を模索しておりました。

今回、より良い品質とサービスをお客様に提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発・提供することを目指す当社にとって、幅広い商品ラインアップを持つハーマングループとの提携は、当社の販売戦略の向上、ひいては当社の企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先のグループ会社であるハーマンKGは当社を日本における特定のハーマンKG製品の独占販売店として指名し、ハーマンKG製品を国内において販売するにつき、独占的な先買権を当社に付与する考えであります。また、割当予定先は、更には当社と共同して新たな国内製造拠点を立ち上げることを目的とした双方出資の合弁会社を設立、運営することを企図していることから、今回割り当てる当社の新株式については中長期的に保有する方針であるという考えをもっております。なお、本日付締結の第三者割当による引受契約書においては、当該割当先は、提携期間中に当社株式の全部又は一部を売却、譲渡又は処分してはならないものとされており、また本件株式の割当日（平成23年3月14日）より2年以内に当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、ただちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡方法等を当社へ書面により報告すること、及び当社が当該内容を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所へ報告すること並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき同意する旨の確約書を取得する予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

ハーマングループは、全世界において住宅用及び産業用シャッター並びに扉の製造販売を手掛けており、過去3年間の連結売上高はいずれも10億ユーロを超えているとの報告を受けております。また、当社はハーマンGmbHの平成23年2月9日現在の銀行残高証明書の写しを入手すること等により、ハーマンGmbHの支払能力を確認しており、本第三者割当の払込みに要する財産を保有しているものと判断しております。

7. 発行後の大株主及び持株比率

①所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	割当後の所有株式数 (千株)	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,252	31.34%	2,252	26.86%
Hörmann Beteiligungs GmbH	Upheider Weg 94-98 33803 Steinhagen, Germany	—	—	1,200	14.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	379	5.28%	379	4.53%
東洋シャッター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	307	4.28%	307	3.66%
東洋シャッター従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	234	3.27%	234	2.80%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	149	2.07%	149	1.78%
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1番地	125	1.75%	125	1.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	117	1.63%	117	1.40%
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	114	1.59%	114	1.36%
スガツネ工業株式会社	東京都千代田区東神田1丁目8-11	110	1.53%	110	1.31%
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	86	1.20%	86	1.03%
計	—	3,877	53.94%	5,077	60.53%

(注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 379千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 117千株

3. 株式会社みずほ銀行は、議決権を有しない第1回優先株式2,000千株を含んでおります。

②所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有議決権数 (個)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
Hörmann Beteiligungs GmbH	Upheider Weg 94-98 33803 Steinhagen, Germany	—	—	12,000	19.07%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,796	7.46%	3,796	6.03%
東洋シャッター取引先持株 会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	3,073	6.04%	3,073	4.88%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,526	4.96%	2,526	4.02%
東洋シャッター従業員持株 会	大阪市中央区南船場2丁目3-2	2,348	4.61%	2,348	3.73%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,491	2.93%	1,491	2.37%
愛知電機株式会社	愛知県春日井市愛知町1番地	1,254	2.46%	1,254	1.99%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,171	2.30%	1,171	1.86%
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	1,141	2.24%	1,141	1.81%
スガツネ工業株式会社	東京都千代田区東神田1丁目8-11	1,102	2.16%	1,102	1.75%
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	866	1.70%	866	1.38%
計	—	18,768	36.86%	30,768	48.91%

- (注) 1. 平成22年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 379千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 117千株 |
3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成22年9月30日現在の総議決権数に本第三者割当により増加する議決権数(12,000個)を加えて算出した数値であります。

8. 今後の見通し

本第三者割当による平成23年3月期の業績予想への影響はありません。来期以降への影響は精査中であり、平成23年3月期決算短信にて本件を含め業績予想を開示予定です。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は希釈化率が25%未満であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	22,105,060千円	20,706,934千円	15,953,195千円
連結営業利益	742,871千円	337,781千円	△654,349千円
連結経常利益	608,682千円	225,946千円	△720,914千円
連結当期純利益	2,447,430千円	132,014千円	△896,320千円
1株当たり連結当期純利益	460.32円	15.23円	△173.92円
1株当たり配当金	30円	20円	－円
1株当たり連結純資産	1,047.64円	1,046.73円	865.23円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成22年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,187,123株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始値	1,428円	1,047円	591円
高値	1,893円	1,084円	828円
安値	964円	496円	499円
終値	1,033円	583円	549円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	429円	425円	405円	246円	272円	274円
高値	440円	440円	409円	297円	284円	521円
安値	400円	407円	227円	223円	250円	261円
終値	425円	410円	246円	280円	266円	378円

③ 発行決議日の前日における株価

	平成23年2月24日
始値	350円
高値	351円
安値	333円
終値	343円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式	1,200,000株
(2) 発行価額	1株につき	金310円
(3) 発行価額の総額		372,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき	金155円
(5) 資本組入額の総額		186,000,000円
(6) 調達資金の額		372,000,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(8) 申込期日	平成23年3月14日	
(9) 払込期日	平成23年3月14日	
(10) 割当先及び割当株数	Hörmann Beteiligungs GmbH 1,200,000株	

※前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

11. 主要株主である筆頭株主の異動

(1) 異動が生じた経緯

今回の第三者割当増資により発行される新株式1,200,000株の全てをハーマンGmbHに割り当てます。この結果、下記の通り当社の主要株主及び筆頭株主に異動が生じることが見込まれます。

(2) 主要株主である筆頭株主の異動について

新たに主要株主である筆頭株主となる予定の株主

- ① 商号：Hörmann Beteiligungs GmbH
- ② 住所：Upheider Weg 94-98 33803 Steinhagen, Germany
- ③ 代表者：Martin J. Hörmann マネージングディレクター
- ④ 事業内容：ハーマングループの一定の子会社及び関連会社の株式を保有する持株会社

(3) 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

Hörmann Beteiligungs GmbH

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権に対する割合	大株主順位
異動前	0個 (0千株)	0.00%	-
異動後	12,000個 (1,200千株)	19.07%	第1位

以上